

山 本 幹 雄 著

『アメリカ帝国主義の形成』

——政治家集団の軌跡から——

横 山 良

本書の企図は、アメリカにおける市民革命（南北戦争）から、一九世紀末の帝国主義の時代への、著者のいうところの架橋作業を、この間に介在したヘゲモニー政治家集団の指導的人物五人の理念と政治行動を分析することによって果そうというものである。

さて、このアメリカ帝国主義成立史を論ずる場合、無視しえぬのは、著者山本氏も客観的にはコミットしておられると思われる、いわゆるアメリカ史解釈の「帝国」スクールであろう。アメリカ史を「帝国」として通貫的に把握するこの試みは、きわめて新鮮でクリティカルなアメリカ史像を提起してきたが、一方では、それについての疑問、批判も多く投げかけられてきた。そのうち、最も重大なものは以下の二つであろう。第一に、これは、日本におけるその提唱者たちにより当初より自覚され、克服が目指されてきた問題点であるが、アメリカ史を「帝国」の歴史として捉える時、その、アメリカ大陸上での、あるいは海外への外延的膨脹のみが一義的に強調されるため、アメリカ史が膨脹の量的発展におきかえられてしまい、「帝国」の内的構造とその質的發展を捉える視点が欠落していることである。端的に言えば、アメリカ資

本主義の展開に対応して「帝国」の内部構造がいかなるダイナミズムを見せたかを明らかにしていない。とりわけ、まさに山本氏の扱われているアメリカ帝国主義成立期に関して、「帝国」の歴史の中で「帝国主義」をどう位置づけるのか、この期を分岐点として、「帝国」は質的、構造的に変化したのかという重大な問いが投げかけられている。先のアメリカ資本主義の展開の問題に即して言うならば、アメリカ独占資本主義の成立との関連いかんという問題である。第二に、「帝国」といわれる「アメリカ民主主義」との関連が、この「帝国」を打破し、変革していく歴史的主体の問題を介在させつつ問われてきた。この点、「帝国」論によれば、「帝国」は、インディアン、黒人、海外の他民族を搾取、抑圧しつつ、他方ではアメリカ国民の大多数を自らの側にとり込んだ一つの支配体制であり、大多数の国民は「帝国」の行為のいわば共犯者であると論断されてきた。この視点からは、実は、「帝国」と様々に向い合ったアメリカ人民の存在が歴史的に無視されてしまうことになるし、「帝国」を打破、変革していく広範な担い手も見出しえぬことになる。したがって課題は、労働者、農民、中間層などの各階層との緊張の対抗の中で、「帝国」の側からする人民への抑圧、懐柔、包摂、人民の側からする、「帝国」への対応を、とりわけ、双方の側における「アメリカ民主主義イデオロギー」との関わりで追及することであろう。

このような「帝国」論にまつわる問題状況の中で、本書は、いかなる位置を占め、何を明らかにし、どのような展望を与えてくれるのであろうか。以下、本書の要旨を簡単に紹介したい。

まず、「はしがき」において分析視角が明瞭に設定される。「こ

ここでとくに検討しようとしているのは、一九世紀後半における市民革命（南北戦争）から帝国主義への移行というきわめて政治史的な質の問題であるから、さしあたっては、右のような意味での時代の「歴史」化を、いわば政治史版として組みあげればよいということになる。その場合、比較的効率的な手法として考えられるのは、この時代をリードした一群の利害集団の代表者『政治権力者たち』をとりあげるといふき方であろう。その意味は、これらの政治行動がそのままこの時期の政治史の顕在面そのものを形成したということと、かれら自身、その所属集団とその背後で進行しつつあった史的過程の被投影体であったということの二重の意味で、この時代に関する政治史的な全把握のための核、正しい意味での中間、媒介項であったという点にある」（i）ii、傍点評者）

第一章では、共和党保守派のリーダーで、リンカーン、ジョンソン両政権の國務長官をつとめたシュワードがとりあげられる。シュワードの階級的基盤は、ニュー・ヨーク州の新興ブルジョア層であり、彼はその立場から以下のような政治の基本戦略を立てた。即ち、「自由」イデオロギーを基底とする民主政治の枠組としての「連邦・共和国」は、その構成体として、現時点では奴隷主を含むきわめて多層、雑多なインタレストをもつ複合体であるが、それは今やイギリスへの経済的従属を断ち切つてエコンミック・ナショナリズムを確立すべきである。この課題は、公的内地開発——国内産業の振興——通商帝国の相関による三位一体的発展によつて果されう、と。このような構想の延長線上に、たえず人口・領土の増加・拡大をとまなう「壮大な帝国」『グローバ

ルな「通商・海洋帝国」が展望された。これこそ、彼自らが、「自由」帝国と呼んだ構想であり、彼の内政、外交の根底に原基的理念として存在していたものであった。彼が奴隷制に対してとつた「首尾一貫な態度」、奴隷制打倒という課題に対する冷淡な態度、南部諸州の連邦離脱への恐怖、「再建」に対する保守的立場などは、彼が、連邦統体の保持こそ、右のような「自由」帝国の大前提であると見なしていたことに由来する。彼の「自由」帝国構想は、彼の思念の中に自生したものではなく、当時の、奴隷主権力の「奴隷制帝国」との熾烈な角逐の中から、とりわけ、両者がともに相手を抑制せんとする手のこんだ「外交戦術」の応酬の中から史的に生じたものであり、また、彼の「帝国」のための戦術——互恵、門戸開放、領土保全、共同行動など——もすべて本来、「奴隷制帝国」のそれとして編み出されたものであった。それ故、彼の「帝国」構想は、「奴隷制帝国」の質を吸収し、本来、領土拡大の野心を持ち、特有の残忍さと野蠻さを内包していた。南北戦争による「奴隷制帝国」の崩壊後、彼は、それらの戦術を合衆国海外政策の主要項目として一般化していき、その後のヘゲモニー集団に対する選択項目の授与者となった。以上が本章の要約である。

第二章は、ガーフィールド、ハリソン両政権下で、二回國務長官をつとめたブレインを扱ったものである。本章の要旨は以下のようなものである。南北戦争——「再建」期を通じての、制勝集団共和党内の奪権闘争は、リンカーン、シュワードら保守派から旧急進派、さらには新急進派、ついで、その中でも、ブレイン、シャーマンらの属する「雑種」派へのヘゲモニーの移行という形

で進行した。最終的奪権に成功した政治家集団「雑種」派の足場は東部の製造工業・商業・金融界にあったが、彼らが、戦後、最も熱心に追求したのは、保護関税障壁の内側で、戦時中に拡大化した「戦債」信用体系をそのまま固定化し、拡大インフレによる産業発展を通して早急にエコノミック・ナショナリズムを確立するという路線であった。しかし、七三年恐慌によって同路線が破綻し、自らの権力保持についても危機が到来した時、「雑種」派内にもブレン派とシャーマン派の間に亀裂が生じ、その政治的基盤を製造工業におくブレンは、新構想として「貿易の併合」を提唱し、戦前からの歴史的選択項目の一つ、「互恵（条約網）方式」によって、工業・農業インタレストを両翼とする「生産労働」体系の海外進出を全面化し、それによって局面の打開をはかった。このことは、ブレンとその集団が市民革命のリーダーとしては最初の帝国主義への架橋作業の担い手となったこと、「雑種」派内のいわば民族産業グループとして、「新しい帝国」にむけて構造的な架橋作業をおこなったことを意味する。

第三章で扱われるのは、戦後、上院外交委員長、ヘイズ政権の財務長官、マッキンレー政権の國務長官をつとめた「雑種」派のもう一人の領袖シャーマンである。彼とその集団の基本路線は、収縮なき金融・財政の安定化、金本位制への志向を核としていたが、七三年恐慌以後は権力集団としての生きのびをかけた新しい長期ヴィジョンとして、ブレンらとは異なった、金本位制の採択・ドル価値の安定——外資導入・投資拡大という国際的諸関連のもとでの経済的繁栄を提唱し、いわば国際金融派の立場を明確にしていた。より具体的には、とくにイギリス資本のたえざる流

入を生命線と考えるコスモポリタンな立場に立った。その基本戦略の枠内では、保護関税は、外債支払いのための資金源を保証するものとして、むしろ第二義的な意味しか与えられていなかった。しかし、彼の立場は、独占化という形でアメリカ産業の自立化に直面してその限界を露呈した。彼がシャーマン反トラスト法を推進したことは、この限界を表現していた。以上のようなシャーマンの認識の原点としてあったものは、合衆国を海外、とりわけイギリスに対して「後進国」として位置づけ、また、その合衆国内でも、「新南部」を北部に対して「後進地域」として位置づける発想であった。このような発想の延長線上に、彼は、カナダ、中南米、キューバ、ハワイ、アジアへの投資拡大を唱え、そのための投資拠点の獲得と点綴による、「通商帝国」——すでにシュワードが投与していた選択項目の総括的なゴールとしての「*Imperial Empire*」への先駆的プロモーターの役割を担うに至った。これが本章の要旨である。

第四章では、大統領を二回つとめた民主党のリーダー、クリーヴランドがとりあげられる。本章の要旨は以下のごとくである。党派的には民主党ブルボン派と独立的なマグワンプ派との領袖であり、階級的には、鉄道・銀行・商人層のスポークスマンであった彼とその徒党は、南北戦争後における共和党内の激しい奪権闘争の過程で、ヘゲモニー集団「雑種」派の同盟軍として抬頭し、とりわけ南部における市民革命、「再建」の反動的再編を主導した勢力であった。国策次元における彼等の基本政策は、安定的なドル通貨の体制、金本位制の確立ということであった。彼らは、第一次大統領時代においては、レセ・フェールの低関税政策をと

り、国家の黒字累積を公債をバネとする金資金の大量撒布によって解消し、一方で激化する銀派の攻撃に煙幕をはりつつ、他方で金本位制を強化することにより、また、第二次大統領時代においては、右に加えて、九三年恐慌を契機として、積極的海外政策を採用することによって基本政策を遂行せんとした。この過程でクリーヴランドらは、基本政策としての金本位制的ドル体制の展開は、短期的には大量の公債売却による金準備の増加によって、長期的には、貿易・通商の拡大による国家収支のバランス好転によって実現されることを確認した。ここから、クリーヴランドらの海外政策の本格化、通商・投資の拠点獲得運動が開始され、以前は、金本位制を守るための煙幕であった関税改訂「貿易自由化」が、より構造的・本質的な政策となるとともに、さらにそのための戦術として、すでにシュワードを介して二つの「帝国」からの歴史的遺産として投げられていた戦術の一つ、相手方制御のための領土保全（反領土主義）という干渉戦術がとりあげられた。それは、たとえば、ハワイ、キューバなどの保護国化という形での間接支配をゴールとする、いわば通商帝国「〈Informal Empire〉」の構想であった。そして、その延長線上で劇的に展開されたのが強い反英ジンゴイズムの唱導をともなうヴェネズエラ国境紛争への介入であった。これは、反英ジンゴイズムを体質とする銀派への煙幕であるとともに、根本的には、ようやく自立化しつつあった合衆国金融資本の立場をうけたものでもあった。かくて、クリーヴランドらは急速に自立化しつつあった合衆国内の民族金融資本のスポーツスマンの役割を演じ、すでにブレインによって遂行されていた産業資本の海外傾斜の軌道にそって民族金融資本を追いつ

かせ、むしろ、後者に帝國主義の主役をつとめさせるという重要な役割を果たした。

第五章では、世紀交替期に登場した、「雑種」派所屬の共和党大統領マッキンレーが対象とされる。彼は典型的な内陸産業資本家層のスポーツスマンとして登場し、関税政策においては、国内市場防衛的な高率保護関税を、通商政策においては、拡大インフレ的な複本位制を唱えた。しかし、九〇年代からは、N・A・M.に代表される総工業の圧力をうけ、ブレイン流の「互恵」による「海外進出のための保護関税」の唱導者へと転化した。また、金融・財政政策においても、九六年綱領作成を機として、内陸資本家層と東部金融勢力との接近・合作という事実を基礎に、国内外における投資活動の拡大のためのドル価安定を指向する金本位主義者へと転化した。このことは、彼が、「雑種」派内の二領袖、ブレインとシャーマンのそれぞれの路線の一体化をとげ、同派の最終的統合者となったことを意味する。彼の海外政策を、米西戦争前後のそれに照準を合わせて分析すると、以下のような点が明らかとなる。マッキンレーの海外政策の基本パターンは、(一)反領土併合、完全従属（保護国化、領有などの形態上の選択はブラクティカルになされる）を基調としつつ、(二)その実際のな達成手段として核的重要拠点の確保・点綴をおこない、(三)それを起点として、最終的には対象地域の包括的な経済制覇を目指し、(四)これらの実現のために、情況に応じてたえず軍事力の行使と恫喝を行なうことであった。そしてそのための戦術として、(一)ヨーロッパ及びラテン・アメリカ諸国に対する「互恵」的接近、(二)完全従属の確定地域に対する「関税自由化」をベースとするクリーヴランド

流の「自由貿易化」、(三)アジアに対する「門戸開放」による割込みの三つが、各地域の状況にに応じて、プラクティカルに使い分けられた。これは、ヤンキー型「^{アメリカン・ドリーム}實際的帝國主義」と呼ぶものであり、かつて、シユワードを介して、「奴隸制帝國」から継承され、ブレーン、シャーマン、クリーヴランドらによって再編・確定された一切の諸戦術をきわめて有機的に統合したものであり、マッキンレーこそはその最初の統轄的プロモーターであった。以上が本章の要旨である。

以上、多岐にわたる論点を含む本書の内容をきわめて大ざっぱに紹介した。

さて、冒頭に掲げた山本氏の企図は本書において果されたであろうか。とりあげられた五人の政治権力者がそれぞれ「帝國」の構想を抱き、それが時代が下るにつれ、洗練され、包括的なものになっていった点は明らかにされたが、それをもって、市民革命——帝國主義の架橋作業がなされたとは思われない。評者がこのように判断する最大の論拠は、氏の方法論が氏の掲げられた課題に十分にはそぐわないと考えるからである。冒頭に紹介した分析視角の設定において、氏は、この二つの時期の間の移行を「きわめて政治史的な質の問題」と断定されたが、ここにまず問題がある。即ち、自明のことではあるが帝國主義の成立、ないし帝國主義の特徴というものは、全社会構成的かつ全世界的な有機的構造連関に貫かれたものであり、それをふまえたうえで、アプローチすべきである。しかし、この時代を、このように真正面から扱うとすれば、気の遠くなるような龐大な作業を要し、したがって、そこには一定の方法が必要となる。そのさい「政治史」もたしか

に一つのアプローチたりうるであろう。しかし、その「政治史」とは、最低限、この期におけるアメリカ資本主義の動的展開との関りにおいて捉えられるそれである。この点、氏はこれを十分に認識しておられ、自らの「政治史」を全構造的投射をうけたものあるいは「歴史」をこめたものである旨強調されている。しかし、愚見の限りでは、南北戦争後のアメリカ資本主義の展開に関しては、後景において断片的にかいまみられるのみであり、そこから判断すれば、それは、産業資本主義の量的発展として捉えられているのではないか。そのためか、この期の考察にとって死活的意義をもつ独占資本主義のアメリカ帝國主義成立にとってもつ意味が正面からとりあげられていない。このことは、冒頭で述べた、「帝國」スクールの第一の課題が氏においても十分にはとげられていないことを示している。ついで、氏の「政治史」についても、「この時代をリードした一群の利害集團の代表者」政治権力者たち」の分析を「核」とするという方法に問題がある。これは、氏の強調される「歴史化」された「政治史」の提唱からすれば、むしろ、それを矮小化したことにはならぬか。たしかに、五人の政治権力者各々についての分析は、背後で進行しつつあった史的過程とできるだけ関らせる形ですめられ、かつ、内政——外交を統一的に把握している点では彼地の水準をも抜いていよう。しかし、政治権力者五人の軌跡をもってカバーするには、この時期は余りに骨太く豊かすぎる。このため、本書においては、この五人個々についての分析には優れたものもありながら、五人の間の具体的・有機的継承関係・相互連関がもう一つ明らかでなく、むしろ、五人がそれぞれに自己円環性をもって、間隔をおきつつ

縦に、あるいは横に連らなっているような印象をうける。

さらに、今一つ重大な問題は、冒頭に掲げた、「帝国」スクールの第二の課題に関することであるが、この期の基本的階級配置・対立の分析が捨象されており、そのためもあってか、農民・労働者・中間層の様々の運動が、無視されているといわぬまでも、単に、各々の政治権力者の側からする政策的配慮の対象の域にとどめられている点である。とくに、民主党ブライアン派の検討は氏の論が立体性を具備するためには不可欠であつただろう。また、彼等の対極としての体制の側についての分析も、「政治権力者」資本のロボットの代弁者」とする短絡的規定のために、たとえば海外政策をめぐる政治家の先行、資本の一定の消極性といったくいちがいが無視され、政治権力者のある意味での独自性が捨象されている。このことは、やや飛躍させて言えば、政治権力者が、もちろん資本と密着しながらではあるが、資本をも一つの構成要素として組み込む形で展開した国家論の存在を見落すことに通ずるのではないか。つまり、彼等は階級対立を彼等なりに「止揚」する体制、即ち、社会統合策としても帝国主義を追求したのである。結局、帝国主義と社会的改良の問題、その前提としての、アメリカ「国家」の全面的登場とその「中立」幻想のふりまきの問題なども、帝国主義成立史研究において果さるべき重要課題の一つであらう。

氏の政治権力者の軌跡の分析自体にも問題を感ずる。つまり、それが彼等の理念ないし構想の分析を連らねる形をとり、政治史というより政治理念史ないし政治構想史ともいうべきものとなっている。これは総じて「帝国」スクールの史家に共通するもので

あり、それが彼等の「帝国」論における内的構造・質的展開論の欠如の一因となっているものと思われる。リアリティに即した「帝国」論の構築が望まれる。

さらにもう一つの問題点は、氏の発想が、従来の国際関係史への批判の反動として、常に内政→外交という方向をとり、したがってまた、外交政策形成についても、国内的契機を主とし、国際的契機を従として固定化する傾向の強いことである。その最たる例が、シュワードの「自由」帝国の諸戦術が「奴隸制帝国」とのかげ、ひきの中に起源をもつとの主張である。もちろん、そのような要因も関与していたであろうが、他面で、当時の中国分割競争における合衆国の立場も不可欠の要因であつただろう。一般的に言えば、国際的契機によって国内的契機が逆に規定をうけることも無視することはできない。

以上、「帝国」論の課題と関らせつつ、氏の「架橋作業」の問題点をあげてきたが、反面、氏の作業はアメリカ帝国主義成立史研究にきわめて貴重な寄与をなすものであることは言うまでもない。その最大のものは、政治権力者の政治理念・構想を、内政——外交を一貫のものとして捉え、また、独占資本主義論の不在という問題点はあるにせよ、彼らの金融・財政・関税政策の分析を通じて、政治——経済の統合的把握を試みた点である。この点では、彼地のニュー・レフト系史家よりもはるかに深いものを刺しえている。今後このような分析を、政治権力者のみならず、資本家、農民、労働者、中産市民それぞれの、組織、指導者、被指導者などにまで拡大していけば、きわめて壮大でダイナミックな「帝国」論構築への一つの手がかりが得られるであらう。

思えば、アメリカ帝國主義成立期研究は、彼地においては、問題意識は一樣でないものの、近年とみに多くの研究者を誘引している分野の一つであるが、我國においては、經濟史を除けば、本格的専門研究書は皆無に近く、また研究論文もきわめて少ない。

このような状況の中で、氏が彼地の研究水準をおさえたいうえ、刊行一次史料に氏独特の鋭くかつ執拗な分析を加えられ、このフロンティアに大きな橋頭堡を打ちこまれ、後に続く我々に道を示されたことに我々は全面的な敬意を表すべきである。

また、外科医の解剖執刀か自然科学者の観察・実験を思わせる筆致は、その鋭い問題意識とともに、氏の魅力の源となっている。各章毎にそれぞれ疑問の点もあった。前述したようなシュワードの「自由」帝國論にかかわる問題、クリーヴランドが「雑種」派、とりわけチャーマン派の同盟軍だとする規定、クリーヴラン

ドが、九〇年代に急速に民族金融派に転化したとの判断、ブレーンとチャーマンの「帝國」論の相違、マッキンレーの「自由貿易化」戦術の問題など評者にはもうひとつ理解したい点があったが、残念ながら紙幅が厳しく制限されているため詳しくは割愛せざるをえない。

以上、おそらくは氏の本意からはずれた要約をなし、ないものねだりに恣意的な論評を加えた非礼を平に御寛恕願いたい。評者がこのように勝手な論評を加える気になったのも、氏の迫力ある所論に刺激・触発されたからに他ならぬ。今後とも、氏が御健康のうちに我々後進を力強くお導き下さることを祈りたい。

(A5判 二九三頁 一九七七年四月 ミネルヴァ書房 二四〇〇円)
(京都大学研修員 京都市伏見区深草直造橋八一二四四)